



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ホウスイ

コード番号 1352 URL <http://www.hohsui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 昌明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 小林 留一

TEL 03-3543-3536

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	56,479	4.7	714	49.7	749	44.4	531	71.2
28年3月期第3四半期	53,958	6.3	477	144.2	518	129.6	310	201.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 614百万円 (59.1%) 28年3月期第3四半期 386百万円 (205.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	6.35	—
28年3月期第3四半期	3.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	38,759	5,965	14.2	65.94
28年3月期	29,526	5,526	17.4	61.29

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 5,522百万円 28年3月期 5,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	2.00	2.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	73,000	3.0	800	53.0	850	47.6	550	36.8
								6.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	83,790,000 株	28年3月期	83,790,000 株
29年3月期3Q	48,917 株	28年3月期	48,367 株
29年3月期3Q	83,741,362 株	28年3月期3Q	83,742,259 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 事業等のリスク	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が継続しているものの、個人消費は未だ力強さがなく、さらに英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙の影響により海外経済の不確実性が高まるなど、景気の先行きについては依然不透明な状況にあります。

一方、当社グループを取り巻く環境においては、消費マインドの低迷が続くなか、景気の先行き不透明な状況が継続していることなどから厳しい経営状況が続いておりますが、消費者の食に関する基本的ニーズに迅速に対応するなど安全・安心な食品を提供し、グループの持つ設備や機能を最大限に活用して、収益確保に努めてまいりました。

また、前会計年度に起きた連結子会社の元経理課長による不正行為ならびに不適切な会計処理の再発防止体制の構築やグループ会社のコンプライアンスの向上につきましては、引き続き努めてまいります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、新設事業所の順調な稼働などにより、前年同期比増収増益となりました。その結果、売上高564億79百万円（前年同期比25億20百万円増）、営業利益7億14百万円（前年同期比2億37百万円増）、経常利益7億49百万円（前年同期比2億30百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億31百万円（前年同期比2億21百万円増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 冷蔵倉庫事業セグメント

冷蔵倉庫事業セグメントは、減価償却費や備品の購入などにより経費は増加しましたが、畜産物などの取扱量の増加により入庫量や在庫量が増加したことに伴い、保管料売上や荷役料売上が増加しました。

その結果、売上高は39億12百万円（前年同期比1億10百万円増）となり、営業利益は4億18百万円（前年同期比65百万円増）となりました。

② 水産食品事業セグメント

水産食品事業セグメントは、水産食材卸売部門においては、売上高は前年に惣菜部門からの撤退等による減少があったものの、主力商品であるエビの取扱数量の増加などにより前年並みを維持しました。また、販売費の削減に努めた結果、営業利益は前年を大幅に上回りました。

リテールサポート部門においては、主要取引先への販売の増加に伴い、売上高・営業利益とも前年を上回りました。

食品製造販売部門においては、売上高は主要取引先への販売の減少により前年を下回りましたが、原材料費や販売経費の削減により、営業利益は大幅に改善いたしました。

その結果、売上高は525億67百万円（前年同期比24億9百万円増）となり、営業利益は2億98百万円（前年同期比1億73百万円増）となりました。

セグメント業績の詳細については、「4. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比92億32百万円増加し、387億59百万円となりました。

流動資産は、売上債権の増加等により、前期末比55億70百万円増加の153億77百万円となりました。

固定資産は、設備投資等により、前期末比36億62百万円増加の233億82百万円となりました。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末比87億93百万円増加し、327億93百万円となりました。

流動負債は、仕入債務の増加等により前期末比43億58百万円増加し、182億75百万円となりました。

固定負債は、冷蔵庫建設資金の借入等により前期末比44億34百万円増加し、145億18百万円となりました。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、株主配当金の支払1億67百万円等があったものの、親会社株主に帰属する第3四半期累計期間純利益が5億31百万円となったことなどにより、前期末比4億39百万円増加の59億65百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想は、平成28年10月31日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

(4) 事業等のリスク

第3四半期連結累計期間において、前事業年度の決算短信に記載した「事業等のリスク」の見直しを行い、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (4) 事業等のリスク」に記載した「⑨豊洲新市場への移転について」を以下のとおり修正いたしました。

なお、文中の将来に関する事項は、第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

⑨ 豊洲新市場への移転延期について

当社は豊洲新市場に23,823トンの大型冷蔵庫の投資をしています。

平成28年8月31日東京都は、築地市場から豊洲新市場への移転につき、延期する方針を表明いたしました。

移転の延期に伴い発生する具体的な費用については、東京都から補償される見通しでありますので、平成29年3月期の業績に影響が及ばないと想定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用することとし、従来、当社グループ（一部の連結子会社を除く）では、建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法につき定率法を採用しておりましたが、平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(豊洲新市場への移転延期が業績に与える影響について)

平成28年8月31日、東京都は平成28年11月7日に予定していた築地市場から豊洲新市場への移転につき、延期する方針を表明いたしました。

当社におきましても、東京都の移転計画に合わせて、平成28年11月7日に本社機能を併設した豊洲冷蔵庫の開設を予定しておりましたが、東京都の上記決定を受け、当社豊洲冷蔵庫の開設ならびに本社の豊洲新市場への移転につきまして延期せざるを得なくなりました。

移転の延期に伴い発生する具体的な費用については、東京都から補償される見通しでありますので、平成29年3月期の業績に影響が及ばないと想定しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304	2,203
受取手形及び売掛金	5,605	9,756
商品及び製品	1,683	1,776
原材料及び貯蔵品	25	25
関係会社預け金	945	1,389
繰延税金資産	82	82
その他	166	153
貸倒引当金	△7	△11
流動資産合計	9,806	15,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,457	17,536
減価償却累計額	△8,970	△9,422
建物及び構築物(純額)	8,487	8,114
機械装置及び運搬具	4,246	4,001
減価償却累計額	△2,864	△2,768
機械装置及び運搬具(純額)	1,382	1,232
工具、器具及び備品	404	418
減価償却累計額	△287	△306
工具、器具及び備品(純額)	117	111
土地	3,297	4,467
リース資産	681	722
減価償却累計額	△336	△351
リース資産(純額)	345	370
建設仮勘定	5,061	8,057
有形固定資産合計	18,692	22,354
無形固定資産		
のれん	197	176
その他	204	197
無形固定資産合計	402	373
投資その他の資産		
投資有価証券	357	394
長期貸付金	72	72
繰延税金資産	48	38
破産更生債権等	22	22
その他	175	175
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	626	654
固定資産合計	19,720	23,382
資産合計	29,526	38,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,408	8,841
1年内返済予定の長期借入金	416	396
1年内返済予定の関係会社長期借入金	338	159
短期借入金	5,800	6,300
関係会社短期借入金	500	800
リース債務	128	130
未払法人税等	186	196
賞与引当金	74	27
役員賞与引当金	2	11
本社移転損失引当金	4	4
その他	1,057	1,407
流動負債合計	13,917	18,275
固定負債		
長期借入金	6,461	11,568
関係会社長期借入金	2,417	1,761
リース債務	222	246
退職給付に係る負債	813	796
長期預り保証金	9	11
長期未払金	78	77
繰延税金負債	8	10
負ののれん	73	45
固定負債合計	10,083	14,518
負債合計	24,000	32,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,220	1,220
利益剰余金	1,361	1,725
自己株式	△2	△2
株主資本合計	5,065	5,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	92
その他の包括利益累計額合計	67	92
非支配株主持分	393	443
純資産合計	5,526	5,965
負債純資産合計	29,526	38,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	53,958	56,479
売上原価	49,851	52,042
売上総利益	4,106	4,437
販売費及び一般管理費	3,629	3,722
営業利益	477	714
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	1	21
負ののれん償却額	27	27
賃貸収入	56	16
仕入割引	32	32
雑収入	28	39
営業外収益合計	148	140
営業外費用		
支払利息	105	101
雑支出	2	4
営業外費用合計	107	106
経常利益	518	749
特別利益		
投資有価証券売却益	22	—
本社移転損失引当金戻入額	142	—
補助金収入	—	125
特別利益合計	165	125
特別損失		
減損損失	142	—
構造改善費用	3	—
特別損失合計	146	—
税金等調整前四半期純利益	537	875
法人税等	163	285
四半期純利益	374	589
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	310	531

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	374	589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	25
その他の包括利益合計	12	25
四半期包括利益	386	614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322	556
非支配株主に係る四半期包括利益	63	58

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,801	50,157	53,958	—	53,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	158	10	168	△168	—
計	3,959	50,167	54,127	△168	53,958
セグメント利益	352	124	477	—	477

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

冷蔵倉庫事業セグメントにおいて、豊洲新市場への本社移転時期が確定したことに伴い、減損処理を行っている。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において142百万円である。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,912	52,567	56,479	—	56,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	153	12	166	△166	—
計	4,065	52,580	56,645	△166	56,479
セグメント利益	418	298	716	△1	714

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。